

多治見市工業用LPガス価格高騰対策支援金 【申請受付要項】

【受付期間】

令和5年11月1日（水）から令和5年12月28日（木）まで
※期限を過ぎた申請は、受付できませんので十分ご注意ください。
※予算が無くなり次第終了（先着順）

【受付方法】

- 1 申請書類の提出 **別表1-1・1-2をご確認ください**
申請書類の提出は、**窓口でのみ**受付します（郵送受付不可）

<申請先>

〒507-8703

多治見市日ノ出町2丁目15番地

多治見市役所本庁舎1階 産業観光課 窓口

2 申請に必要な書類の入手方法

次の方法にて、申請に必要な書類等を入手することができます。

- ①多治見市のホームページからダウンロード

【多治見市 工業用LPガス】で検索

(<https://www.city.tajimi.lg.jp/kurashi/sangyo/shokogyo/yushi/korona.html>)

- ②多治見市役所本庁舎1階 産業観光課窓口で配布

- ③多治見商工会議所窓口で配布

- ④笠原町商工会窓口で配布



市ホームページ

【お問合せ先】

- 多治見市役所産業観光課

電話番号：0572-22-1252

受付時間：9時00分～17時00分（土日祝日、年末年始除く）



多治見市マスコットキャラクター うなぎっば

注意事項

今回の多治見市工業用LPガス価格高騰対策支援金（以下「支援金」という）の交付については、複数回申請はできません。
その他下記事項についても十分ご承知のうえ申請をお願いします。

- 1 支援金の交付決定後、交付要件に該当しない事実や不正等が判明した場合は、支援金の交付決定を取り消します。この場合、申請者は支援金の全額返還の支払いにに応じていただくとともに、事業者名等が公表されることがあります。
- 2 支援金に関する書類、帳簿等は、当該支援金交付を受けた日の属する年度の翌年度以後5年間保存してください。
- 3 審査にあたって、追加提出書類を求めることがあります。

多治見市工業用LPガス価格高騰対策支援金 申請受付要項

令和5年10月13日

支援金は、原油価格が高騰している状況において、地場産業を営む中小企業者等の負担を軽減し、事業の維持を図ることにより、地域経済の安定に資することを目的として交付します。

記

■対象事業者

対象事業者は、工業用LPガス（高圧ガス保安法（昭和26年法律第204号）の適用を受け、工業用途で使用される液化石油ガスをいう）を製造過程で使用する陶磁器・同関連製品製造業者（日本標準産業分類（平成25年総務省告示第405号）に定める小分類番号214に該当する業種に属する事業を行うものをいう）であり、今後も事業を継続する意思があり、かつ、市内に事業所を有する中小企業者及び小規模事業者並びに個人事業主。

■支援金の額

対象事業者が令和5年1月から同年9月までの期間のうち連続する3か月の工業用LPガス支払料金の合計額（消費税等除く）から前年同時期の支払料金の合計額を差し引いた額（千円未満切り捨て）とし、50万円を上限とする。

例) A 令和5年1月～3月支払分 100万円
B 令和4年1月～3月支払分 40万円
差額(A-B) = 60万円⇒50万円(上限)

■申請に必要な書類

- 【別表1-1（申請書類について）】において該当するもの全てを添付して申請してください。なお、提出書類はA4サイズに統一してください。
- 交付申請書（様式第1号）の代表者名（氏名）欄は代表者本人が自署（手書き）する場合、代表者印の押印は不要です。自署以外（ゴム判やパソコン等で作成のもの）は代表者印を押印してください。
- 誓約書、市税等納付状況確認同意書の記名押印の取扱は交付申請書同様です。
- 交付請求書（様式第3号）は代表者印の押印は不要です。
- 【別表1-2（申請書類チェック表）】に☑チェックを記入のうえ、各種申請書類と一緒にご提出してください。
- 交付要件を満たさない恐れがある場合は、その他の書類の提出及び説明を求められることがあります。

申請書類について

- 1 工業用LPガス価格高騰対策支援金交付申請書 様式第1号

- 2 誓約書

- 3 工業用LPガス支払料金が確認できる書類
 - ・請求書及び領収書の写し
 - ・ガス使用量及び支払料金が分かる書類（請求書及び領収書で確認できる場合不要）

- 4 申請者が工業用LPガスを消費していることが分かる書類
 - ・工業用LPガスタンクを保管している場所に掲示されている「液化石油ガス消費施設」の看板の写真 等

※書類として条件を満たしているかどうか分からない場合、お手数ですが産業観光課までお問合せください。

- 5 履歴事項全部証明書又はその他の事業を営んでいることが分かる資料
 - ＜法人の場合＞
 - ・履歴事項全部証明書（写しでも可）申請日時時点で発行後3か月以内
 - ＜個人の場合＞
 - ・直近の確定申告書Bの写しもしくは電子申請の場合は、電子申請したことが分かる証憑（受信通知書等）

- 6 本人確認書類（個人の場合に限る）
 - ・運転免許証（両面）やマイナンバーカード（表面）又は住民票等の写しのいずれか1点

- 7 市税等納付状況確認同意書
 - ・上段の申請者の情報を記載してください。下段の納付状況確認は市で行います。

※両面印刷をお願いします。

- 8 工業用LPガス価格高騰対策支援金交付請求書 様式第3号
 - ・日付欄は空欄のままご提出してください。